

2025年 第4回

定例会報告

佐藤知事

「まずは、物価高騰への対応!」

～原田一般質問の報告～

1. 今後の県政運営について

昨秋、高市早苗自民党総裁が第104代首相に指名され、高市内閣が発足しました。高市首相は「責任ある積極財政」を掲げ、物価高対策で財源不足になれば赤字国債の増発を容認する考えも示し、経済成長を優先する方針を打ち出しています。

その事業内容はもとより、地方に対する財政支援がしっかりと措置されているかなど、どのような対策を講じるのか注視していく必要があります。

そこで、高市内閣に対してどのような期待を寄せているのか、また、そうしたことを踏まえて今後の県政をどのように進めていくのか知事の考えを尋ねました。

【答弁 佐藤知事】新内閣には、国として大きなビジョンを持ち地方創生や国でしかできないプロジェクトについてリーダーシップを発揮し、強力に推進していただくことを期待している。

県として、まずは、何と言っても物価高騰への対応である。今回の補正予算案では、拡充される重点支援地方交付金などを活用し、プレミアム商品券の発行や省力化投資補助金の上乗せ支援など物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援を強化していく。



2. 県内進出企業の環境対策について

企業誘致は地域経済の活性化や雇用の確保に直結する重要な施策です。本県では、これまで多くの企業誘致を実現してきました。

一方、進出する企業には水質・大気汚染対策や廃棄物削減など環境対策が求められます。

今回、有機フッ素化合物PFAS類^{※1}について、大分県に進出する企業に対し、汚染防止策を努力義務として課すことはできないかと考え質問しました。

注1 PFAS（ピーファス）は、2000年頃まで、フライパンのコーティング、食品包装、衣類の防水加工、半導体や自動車の製造過程にも使われてきました。水に溶けやすく、煮沸消毒では除去できず、体内に蓄積され発ガン性や甲状腺異常、コレステロール値の上昇を引き起こす可能性があるとして指摘されており、厚生労働省では製造・使用・輸入を禁止しています。

3. 地域公共交通の維持・確保について

路線バスは、住民が通勤・通学、買い物、医療機関への通院など、日常生活を送る上で不可欠な交通手段であり、地域公共交通の要です。今、県内各地で毎年のように路線が減便・廃止されています。

公共交通を維持・充実させるための新たな財源として注目を集めているのが「交通税」で、全国で初となる導入を滋賀県が検討しています。



そこで、滋賀県が取り組む「交通税」について、県としてどのように捉えているのか、また、コミュニティバスなどを含め地域公共交通の維持・確保について、どのように取り組んでいくのか質問しました。

【答弁】本県でも、路線バスやコミュニティバス等の維持のため、国・県・市町村で年間約30億円の予算により赤字補填や車輛購入等への支援を行っており、今後も増加が見込まれる状況である。

滋賀県で導入の検討が進む交通税は、将来における本県の地域公共交通のあるべき姿を考える上で、参考になり得る取り組みである。本県において、直ちに交通税の導入の是非を議論する段階にはないが、研究は続けていく。

私のHPIにも議会活動・活動報告を掲載していますので御覧下さい。

大分県議会議員 原田たかし

Q 検索

<https://harada-oitakengi.com/>

